

IRカジノ反対宣言

私たちは、かねてIRカジノ法に反対してきた。しかし、2018年7月、政府は国民の反対の声を押し切って法案を強行可決した。2019年4月政令施行、さらには本年中にもカジノ管理委員会を発足し、基本方針を決定しようとしている。

IRカジノは、先走る大阪に続き、長崎、和歌山、神奈川が全国3ヶ所の特区に名乗りをあげ、さらに北海道、東京、千葉、愛知、福岡なども政財界の一部が動いている。

海外IR業者もアメリカのラスベガス・サンズやMGMリゾートをはじめ、シンガポールやマカオ、そしてフランスの業者も具体的に動いている。

カジノは、IR全体収益の7割を占めるほど確実に儲けられる賭博業である。これを取りまく関連業者や政官（自治体）の動きは、あたかも蜜に群がる蟻の様相を示している。

しかし、カジノは、国内外の客の賭博行為からその賭金の多くを収奪するのみならず、客に依存症という病までもたらすものである。そして、脱税、マネーロンダリングや犯罪の温床となる。

日本は、既存の賭博により既に数百万人といわれるギャンブル依存者を抱えており、その治療、対応が必要とされるところ、正しい対処が行われず放置されている。

しかるに、カジノをつくってその収益から依存症の対策資金を捻出する等というマッチ・ポンプの論理に至っては、およそ日本国憲法の下で許されるものではない。

私たちは、5年前よりIRカジノ法と導入反対の決議をしてきた。今後具体化される個々のカジノ推進には莫大な税金が投入され、カジノが建設されるといよいよ多くのギャンブル依存者を生み、また犯罪等弊害をも生む。私たちはこれを告発し、一層国民世論を高め、法的手段を用いても阻止する。

以上、宣言する。

2019年9月29日

市民オンブズ全国大会 in 岐阜・2019
参加者一同